

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
特 集 経済成長は小幅ながら物価の安定した1年 — 昭和58年度県民経済計算の概要 —	4
統計の窓 国勢調査いよいよ大詰	13
昭和60年工業統計調査のお知らせ	13
調査から 主要耐久消費財の保有状況 — 昭和59年全国消費実態調査結果(速報)から —	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

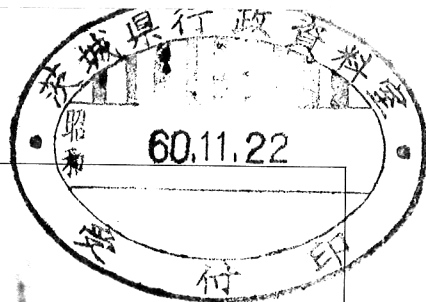
利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳

時

記



秋の暮れ

秋、華やかな、冬のプロローグ。

山々は紅葉した木々で覆われ、その美しさは見る人の目を奪う。

銀杏の鮮やかな黄色、ななかまどの燃えるような赤。見るたびに色の移り行くさまは、まるで木々の織り成すマジックショー。太陽に光り輝く木々の下は、空気までも黄金色を帯びる。

紅葉が山の上から下り山裾を包み始めるころ、色付いた葉を落とした木々は丸裸で長い冬を迎える。

モノトーンの季節へ。

11月のおもな行事

- 1日 特定サービス産業実態調査調査員説明会(水戸市)
- 6日 社会指標研究会(東京都)
- 7日 国勢調査庶務主任者会議(東京都)
- 12～15日 工業統計調査説明会(北浦村, 八千代町, 美浦村, 東海村)
- 14～15日 工業に関する統計実務者会議(岐阜県)
- 19～20日 鉱工業生産指数に関する事務打合せ会議(新潟県)
- 21日 労働力調査説明会(水戸市)
- 25～26日 統計事務改善研究会(十王町)
- 26～27日 小売物価統計調査地方別事務打合せ会(群馬県)
- 27～28日 国勢調査事後調査地方別打合せ会(東京都)

さ

い

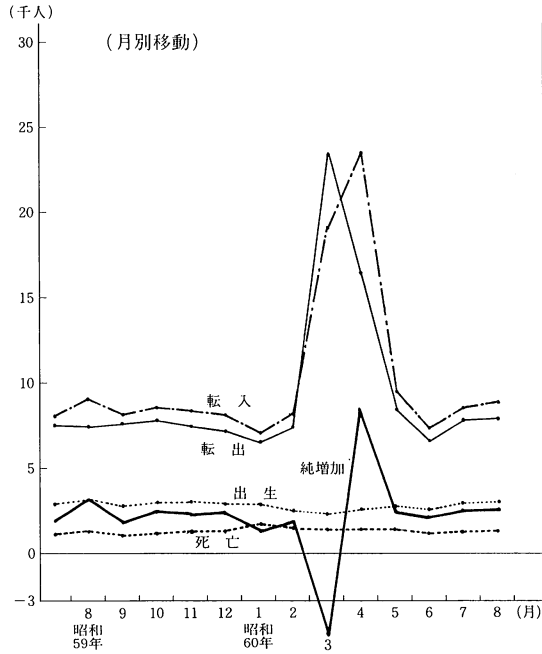
じ

き

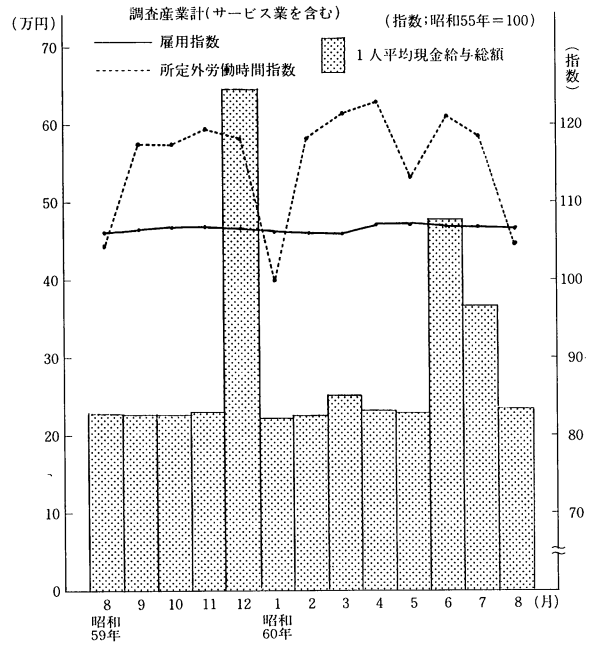
●今月の主な動き

今月の主な動き

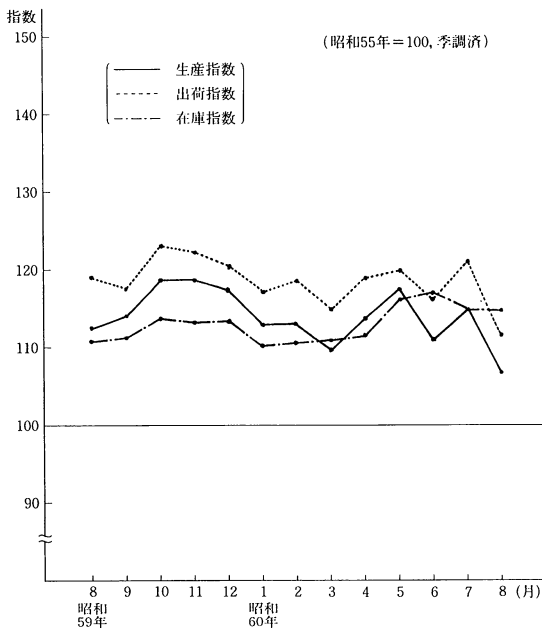
人 口



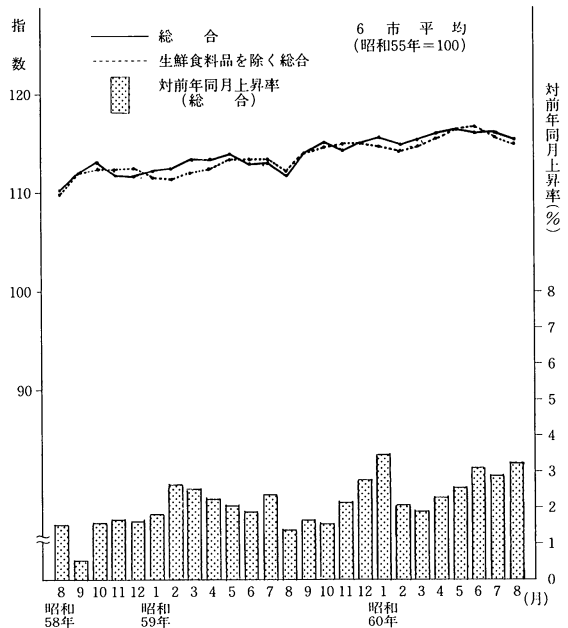
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(9月1日)

本県の人口は、8月中に2,626人増加し、9月1日現在で2,714,931人となった。昨年9月1日と比較すると、26,221人(0.98%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,664人(出生2,979人、死亡1,315人)、社会動態で962人(転入8,805人、転出7,843人)、それ

ぞれ増加した。

市町村別では、増加が14市57町村、減少が4市14町村、増減なしが3村である。

世帯数についても、760世帯増加して、761,477世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(8月)

1. 平均賃金の推移

8月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は235,305円で前月に比べ35.4%減(前年同月比4.0%増)であった。

このうちきまって支給する給与は224,959円で前月に比べ2.5%減(前年同月比3.2%増)であり、特別に支払われた給与は10,346円で前年同月に比べ3,310円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は164.2時間で、前月に比べ11.9%減(前年同月比1.8%減)であった。

このうち所定内労働時間数は147.7時間で、前月に比べ11.8%減(前年同月比1.9%減)であり、所定外労働時間数は16.5時間で、前月に比べ11.8%減(前年同月比0.1%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.6で、前月に比べ0.3ポイント減、前年同月に比べ0.4ポイント増であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(8月)

本県における昭和60年8月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が106.8、出荷が111.4、在庫が114.4で、前月比は、生産が6.8%の低下、出荷が7.7%の低下、在庫が0.1%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.8%の低下、出荷が6.2%の低下、在庫が3.5%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、鉱業、輸送機械、鉄鋼等が上昇し、一般機械、電気機械等が低下した。出荷では、金

属製品、輸送機械、食料品・たばこ等が上昇し、一般機械、電気機械等が低下した。在庫では、鉱業、石油・石炭製品、精密機械等が上昇し、電気機械、輸送機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、建設財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。出荷では、その他用生産財、建設財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。

■消費者物価指数(8月)

昭和60年8月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で115.5(昭和55年=100)となり、前月比0.8%の下落、対前年同月比3.2%の上昇となった。

今月上がった主な項目……魚介類6.3%、果物5.5%、他の教養娯楽1.5%、身の回り用品1.0%

今月下がった主な項目……衣料△16.9%、シャツ・下着△12.3%、野菜・海草△6.3%、生地・他の被服類△1.8%、油脂・調味料△1.0%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	115.5	△0.8	3.2	保健医療	116.9	0.1	7.5
食 料	116.8	0.2	3.1	交通通信	112.0	0.4	3.3
住 居	118.0	0.3	4.0	教 育	140.2	0.0	4.4
光熱・水道	108.3	0.0	△0.6	教養娯楽	118.5	1.3	3.3
家具・家事用品	110.5	0.1	4.0	諸 雑 費	114.5	0.2	1.8
被服及び履物	104.8	△11.3	4.5	生鮮食品総称	115.2	△0.9	2.7

経済成長は小幅ながら 物価の安定した1年 ……

I. 概 況

1. 日本経済の動向

昭和58年度は、日本経済が3年間にわたる長期の景気後退から脱却し、回復へと始動した1年であった。回復の原因としては、

- アメリカの景気回復に伴い、輸出が増加に転じたこと
- 在庫調整が終了したこと
- 石油価格が低下し、交易条件も緩やかながら改善したこと
- 物価が安定したこと

などによるものと考えられる。

国民総生産は、278兆5912億円となり、名目経済成長率4.2%(前年度5.0%)、実質成長率3.9%(同3.4%)となった。需要項目別の動向を実質値で見ると、財貨・サービスの輸出が、アメリカをはじめとする世界の景気の回復を反映して、前年度比11.4

%と大幅に増加し、国内景気回復の原動力となった。それが年度後半には内需へも波及し、民間企業設備も前年度比5.4%の増加となった。

しかし、家計部門には景気回復の効果が十分には波及せず、民間最終消費支出は同3.1%の緩やかな伸びにとどまり、民間住宅投資は同8.7%の減少となった。

このように、58年度の日本経済はアメリカの景

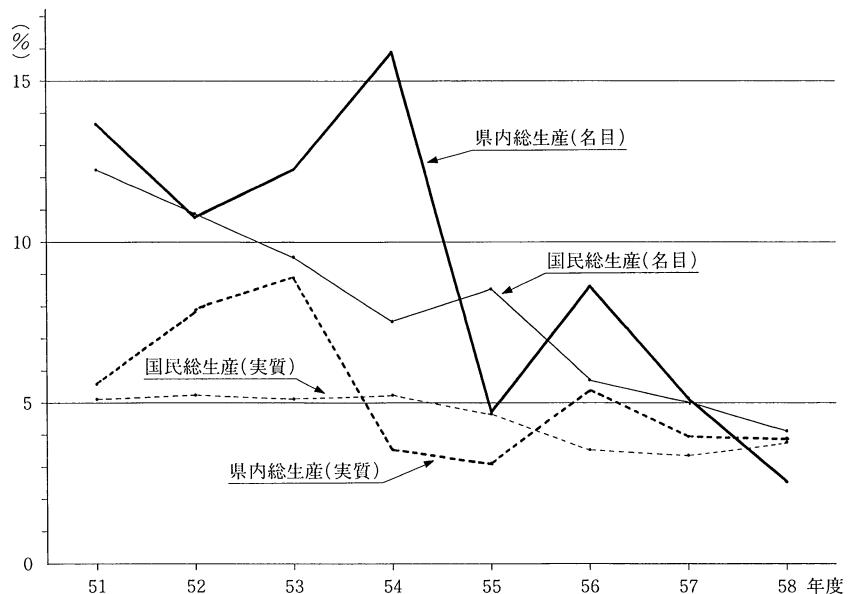
気回復に支えられて成長したと言えるが、反面、貿易摩擦という問題を引き起こしたことも見逃せない。

2. 本県経済の動向

昭和58年度の本県経済の動向をみると、県内総生産は名目で5兆5596億円、物価上昇分を差し引いた実質(昭和50暦年価格、以下同様)で4兆0812億円、また経済成長率は名目で2.6%、実質で3.8%となり、57年度の経済成長率(名目5.2%、実質4.0%)をやや下回る伸びとなった。実質経済成長率が名目経済成長率を上回ったことが注目される。

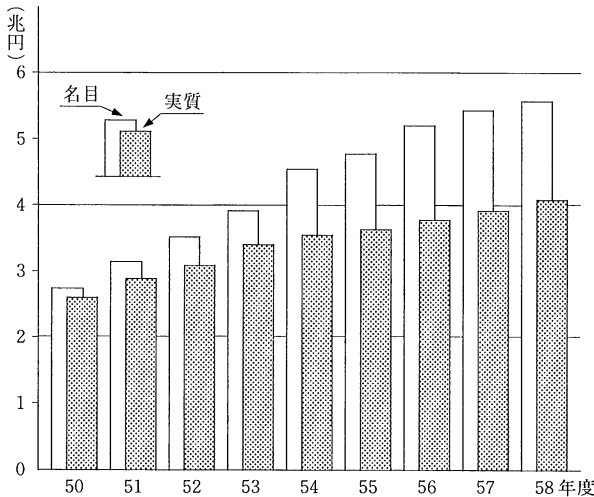
また、主要経済指標の増加率をみると、まず生産の部門では国内の景気を反映して、鉱工業生産指数の58暦年の上昇率は前年比4.8%となり、生産者出荷指数も5.8%の上昇となり、前年を上回った。電力消費量も6.7%増と前年度の伸びを1.4

図一 経済成長率の推移



..... 昭和58年度県民経済計算の概要

図一 2 県内総生産の推移



ポイント上回った。物価の部門では、魚介類、乳卵類、家具・家事用品、家庭用耐久財が前年を下回る価格水準で推移したこと、原油価格の引き下げによる自動車等関係費、光熱費などの下落により、消費者物価指数は安定して推移した。民間需要の部門では、家計消費支出は名目で3.3%、実質で1.0%の増加と低い伸びにとどまった。新設住宅着工戸数は民間住宅投資が減少したあおりを受け、6.5%減と落ち込んだ。労働の部門では、賃金指数が名目で3.6%増、実質でも1.5%増と前年度の伸びを下回った。雇用労働者数の変化を示す常用雇用指数も、0.3%増と前年度の伸びを下回った。有効求人倍率は、0.94と昨年を引き続いて1を割り、雇用に対する情勢は厳しいものがあった。このように、主要経済指標でみる58年度の本県経済は部門間にばらつきがあった。

なお、県民可処分所得は、4兆7812億円で前年度比2.6%増と57年度(同4.2%増)の増加率を1.6ポイント下回った。県民貯蓄は、9343億円で前年度比3.3%減と2年連続の減少となった。また、

県民可処分所得を1人当たりでみると、前年度より2万4千円増加し、179万4千円となったが、伸び率では1.4%と前年度同様低い伸びとなった。

II. 経済活動別県内総生産

1. 概 況

昭和58年度の県内総生産は、5兆5596億円となり前年度比2.6%増と57年度(同5.2%増)を2.6ポイント下回った。これは、第1次産業は伸びたものの、第2次産業、特に建設業の伸びがマイナスとなり、第3次産業も前年度に比較して小さな伸びとなったためである。

2. 第1次産業

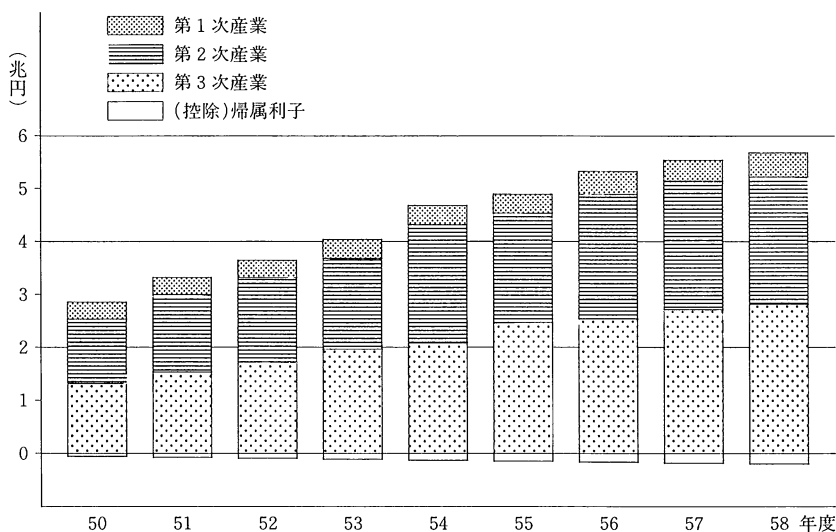
第1次産業の総生産は、3547億円で前年度比7.9%増となった。農業は、天候不順の影響もあって、前年度並みの生産であったが、農産物価格と付加価値率がやや上昇したため、前年度比7.6%増となった。部門別に産出額をみると、耕種では、米、野菜とも価格の上昇により増加した。畜産では、生産頭数は増加したが、価格が低下したため、前年度並みに推移した。林業は、粗付加価値率の上昇により、前年度比2.8%増となった。水産業は、漁業部門で漁獲量が増加したため、前年度比14.2%増となった。

3. 第2次産業

58年度の第2次産業の総生産は、2兆5018億円で前年度比0.3%減となり、57年度の伸び(同3.6%増)を3.9ポイント下回った。

産業別にみると、鉱業は、鉱物、砂利などの産出額の減少により、前年度比7.5%減となった。製造業は、前年度比1.5%増となり、57年度の伸び(同

図一 3 産業別県内総生産の推移



表一 1 県内総生産

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和57年度	58	57	58	57	58
県内総生産	54,210	55,596	100.0	100.0	5.2	2.6
第1次産業	3,288	3,547	6.1	6.4	△3.1	7.9
第2次産業	25,092	25,018	46.3	45.0	3.6	△0.3
うち 製造業	20,200	20,505	37.3	36.9	4.9	1.5
(素材型)	6,984	7,303	12.9	13.1	△0.5	4.6
(加工型)	13,025	13,020	24.0	23.4	7.6	△0.0
建設業	4,739	4,370	8.7	7.9	△1.7	△7.8
第3次産業	27,398	28,658	50.5	51.5	8.3	4.6
うち 卸売・小売業	5,871	5,969	10.8	10.7	2.2	1.7
不動産業	3,937	4,276	7.3	7.7	13.0	8.6
サービス業	4,428	4,711	8.2	8.5	7.2	6.4

- 注) 1. 第1次産業は農林水産業，第2次産業は鉱業，製造業及び建設業，第3次産業は，電気・ガス・水道業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，運輸・通信業及びサービス業，政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者である。
2. 製造業のうち，素材型製造業は繊維，紙製品，化学，石油製品，石炭製品，窯業・土石製品，鉄鋼，非鉄及び製材・木製品製造業。加工型製造業は食料品，一般機械，電気機械，輸送機械，精密機械及びその他の加工型製造業である。
3. 帰属利子は除く。
4. 素材型，加工型の数値は工業統計分のみについてである。

4.9%増)を3.4ポイント下回った。これは，素材型製造業が前年度比4.6%増と57年度(同0.5%減)を5.1ポイント上回ったにもかかわらず，加工型製造業では前年度並みで，57年度(同7.6%増)の伸びを下回ったためである。さらに業種別にみると，素材型製造業では，前年度減少だった繊維が増加に転じたのをはじめ，窯業・土石製品，鉄鋼等が増加したが，石油価格の低下，需要の緩和等により，石油・石炭がマイナス成長になったほか，非鉄金属等が減少した。加工型製造業では，電気機械が内需好調，あるいは輸出の伸びに支えられ増加し，また，精密機械，その他工業等も増加したが，一般機械，輸送機械等が減少した。建設業は，民間住宅投資が振るわなかったことや，一般公共投資の減額の影響を受け，建設工事や修繕工事が減少したため，産出額では前年度比8.2%減となり，総生産では，前年度比

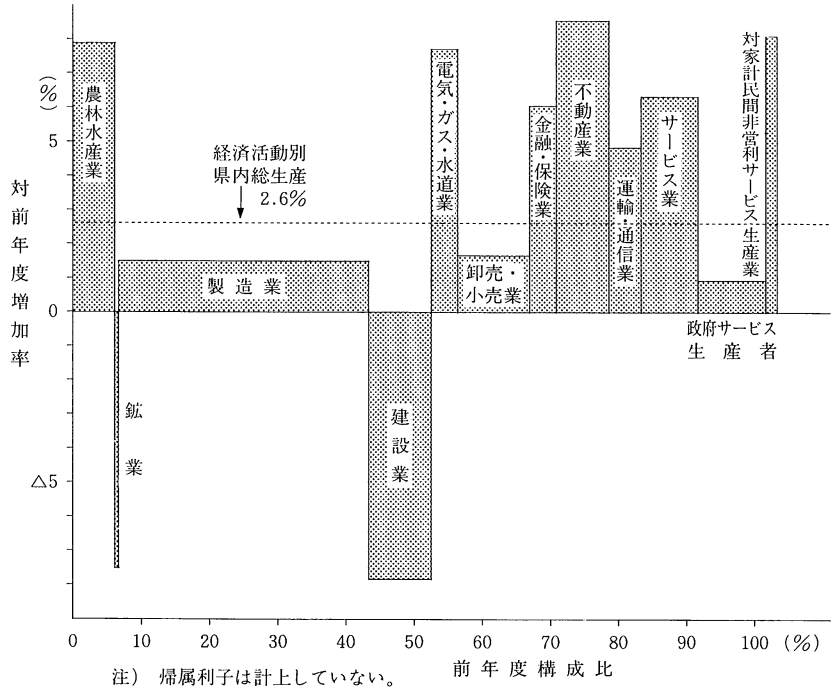
7.8%減と、57年度の伸び(同1.7%減)を6.1ポイント下回った。

4. 第3次産業

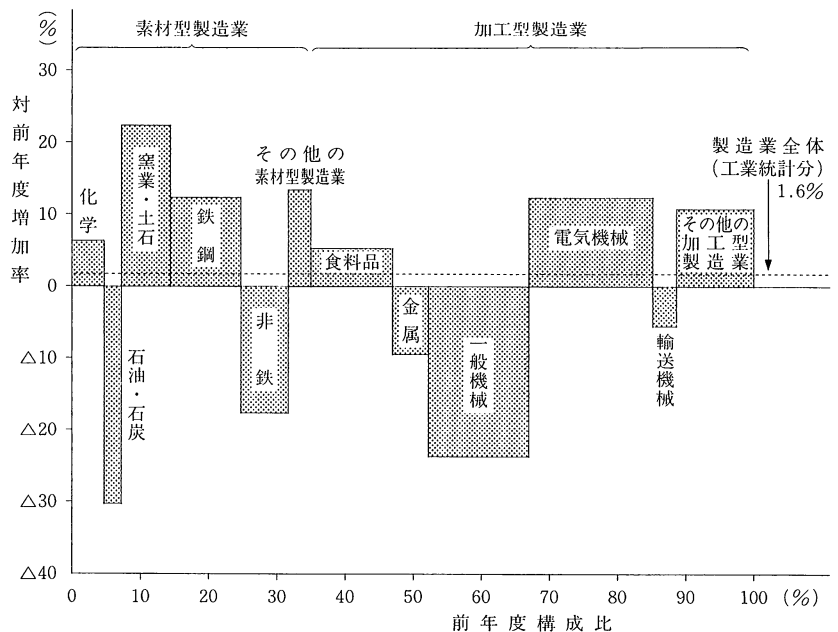
第3次産業の総生産は、2兆8658億円で前年度比4.6%増と57年度の伸び(同8.3%増)を3.7ポイント下回った。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比7.7%増と57年度の伸び(同27.7%増)を下回った。卸売・小売業は、前年度比1.7%増とわずかな伸びであった。業種別にみると、卸売業はわずかな増加であったが、反面、小売業はわずかに減少した。昨年度同様、財の消費支出に対して、サービスの支出が増大しており、消費のサービス化の進展が消費動向の特徴の一つとして顕著になった。金融・保険業は、前年度比6.1%増と、57年度の伸び(同15.2%増)を下回った。これは、保険業は前年度比7.1%増と前年度の伸び(同23.1%減)を上回ったものの、金融業

図一4 昭和58年度経済活動別県内総生産の動向



図一5 昭和58年度製造業総生産の業種別動向



は5.4%増と前年度の伸び(同23.1%増)を大幅に下回ったためである。不動産業は、前年度比8.6%増と57年度の伸び(同13.0%増)を下回った。運輸・通信業は前年度比4.9%増と57年度の伸び(同2.6%増)を2.3ポイント上回った。これは、運輸業が前年度比3.1%増と低い伸びにとどまったものの、通信業が同9.8%増と高い伸びを示したことによる。サービス業は前年度比6.4%増と57年度(同7.2%増)を下回った。

政府サービス生産者は、前年度比1.0%増と57年度の伸び(同6.2%増)を下回った。また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比8.2%増と57年度の伸び(同10.3%増)を下回った。

Ⅲ. 県民所得(分配)

1. 概 況

昭和58年度の県民所得(分配)は、4兆5228億円で、前年度比3.3%増と57年度(同4.9%増)を1.6ポイント下回った。これは、最大のウェイトを占める雇用者所得が前年度比4.6%増(57年度同7.5%増)と増加率が低下したこと、及び企業所得が前年度に引き続きマイナス成長だったことによる。

県民所得(分配)の前年度比3.3%増(57年度同4.9%増)に占める増加寄与度をみると、雇用者所得は3.0%(57年度4.8%)、

財産所得は0.9%(同0.9%)、企業所得は△0.2%(同△0.7%)となっている。このほか、控除項目の一般政府・消費者負債利子等は0.3%(同0.1%)である。

県民所得(分配)を1人当たりでみると、前年度より3万4千円増加して169万7千円となったが、伸び率では2.0%増と57年度(同3.3%増)を下回った。

2. 雇用者所得

雇用者所得は、2兆9851億円で前年度比4.6%増と57年度(同7.5%増)を2.9ポイント下回った。これは、現金・現物給与等から成る賃金・俸給が前年度比5.2%増(57年度同7.6%増)と伸び率がやや低下したほか、福祉関係費の社会保障雇主負担とそ

表一2 県民所得(分配)

(単位: 億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和57年度	58	57	58	57	58
県 民 所 得 (分 配)	43,781	45,228	100.0	100.0	4.9	3.3
雇 用 者 所 得	28,526	29,851	65.2	66.0	7.5	4.6
財 産 所 得	5,829	6,212	13.3	13.7	6.6	6.6
企 業 所 得	10,453	10,345	23.9	22.9	△2.7	△1.0
(控除)一般政府・消費者負債利子等	1,026	1,179	2.3	2.6	3.3	14.9

表一3 県民所得(分配)の増加寄与度

(単位: %)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	56	57	58
雇 用 者 所 得	7.6	7.3	5.6	6.8	5.1	7.3	4.8	3.0
財 産 所 得	1.2	0.8	0.7	1.9	2.7	2.9	0.9	0.9
う ち 家 計	1.1	0.5	0.4	1.7	2.2	2.4	0.6	0.8
企 業 所 得	3.5	0.3	6.3	7.8	△4.7	△0.9	△0.7	△0.2
うち民間法人企業	3.2	0.5	4.3	6.4	△2.8	△0.6	△0.4	△1.5
うち個人企業	0.5	△0.4	1.8	2.0	△2.8	△0.3	△0.2	1.6
(控除)一般政府・消費者負債利子等	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	0.3
県 民 所 得 (分 配)	12.0	8.1	12.2	16.1	2.3	8.9	4.9	3.3

にとどまったのに対し、県内総資本形成は、デフレーターへの低下にも助けられ、前年度比10.0%増と55年度以来の大幅な成長になった。

2. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目3兆2072億円で前年度比6.2%増と57年度(同9.7%増)よりも低い伸びになっている。また実質では、2兆1487億円、前年度比4.6%増で、これも57年度(同6.9%増)を下回った。

実質値を費目別にみると、飲食費と雑費が前年度比2%台の伸びにとどまったのに対し、光熱費と住居費は10%前後の高い増加率を示した。また、ウエイトは小さいが、対家計民間非営利団体最終消費支出も前年度比9.5%増加した。

3. 一般政府最終消費支出

一般政府最終消費支出は名目6779億円、実質4774億円で、前年度比はそれぞれ0.5%増、0.7%減と、いずれもほぼ前年度並みの水準であった。

これは、財政緊縮のた

め一般歳出が抑制されたことによるものである。

4. 県内総資本形成

県内総資本形成は名目1兆7077億円で、前年度比5.1%増、実質では1兆4438億円で、同10.0%増と

表—4 県民総支出(名目)

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和57年度	58	57	58	57	58
県 民 総 支 出	54,555	56,664	100.0	100.0	5.7	3.9
民間最終消費支出	30,202	32,072	55.4	56.6	9.7	6.2
一般政府最終消費支出	6,744	6,779	12.4	12.0	5.9	0.5
県内総資本形成	16,242	17,077	29.8	30.1	△0.6	5.1
総固定資本形成	15,794	16,721	29.0	29.5	4.5	5.9
在庫品増加	448	356	0.8	0.6	△63.3	△20.6
純移出	3,295	2,259	6.0	4.0	16.3	△31.4
財貨・サービスの移出	61,770	65,312	113.2	115.3	2.2	5.7
(控)財貨サービス移入	58,476	63,053	107.2	111.3	1.5	7.8
統計上の不突合	△2,272	△2,592	△4.2	△4.6	—	—
県外からの要素所得(純)	345	1,068	0.6	1.9	547.2	209.5

表—5 県民総支出(実質)

(単位：億円，%)

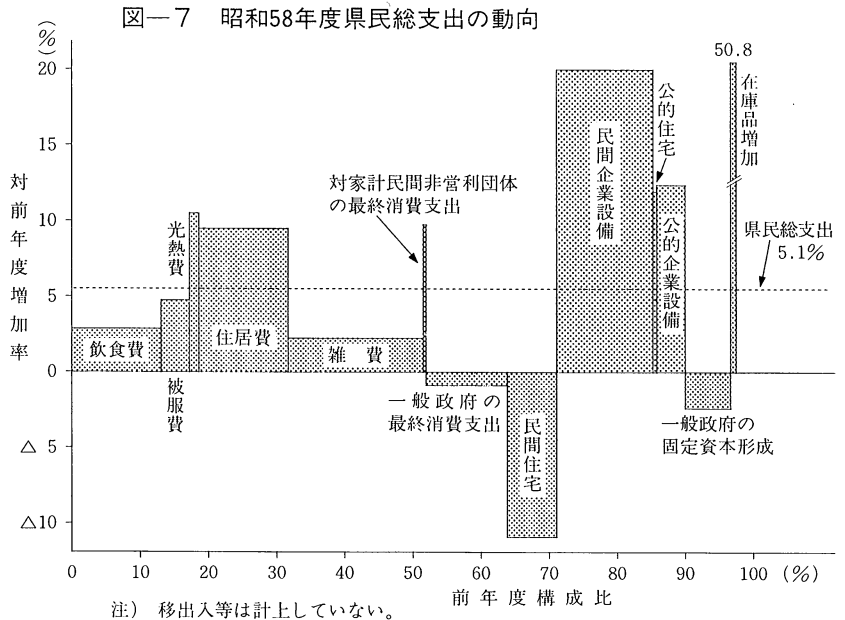
区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和57年度	58	57	58	57	58
県 民 総 支 出	39,561	41,596	100.0	100.0	4.6	5.1
民間最終消費支出	20,536	21,487	51.9	51.7	6.9	4.6
一般政府最終消費支出	4,810	4,774	12.2	11.5	3.8	△0.7
県内総資本形成	13,130	14,438	33.2	34.7	2.6	10.0
総固定資本形成	12,743	13,855	32.2	33.3	5.4	8.7
在庫品増加	387	583	1.0	1.4	△44.7	50.8
純移出	2,483	2,016	6.2	4.8	9.7	△18.8
財貨・サービスの移出	46,399	49,662	117.3	119.4	1.3	7.0
(控)財貨サービス移入	43,916	47,645	111.0	114.5	0.9	8.5
統計上の不突合	△1,648	△1,903	△4.2	△4.6	—	—
県外からの要素所得(純)	250	784	0.6	1.9	540.2	213.3

なった。

総固定資本形成を部門別にみると、民間では住宅投資が56年度のマイナス成長から57年度に増加に転じたものが、58年度に再び名目、実質とも10%台の減少に戻っている。57年10月の住宅金融公庫融資の制度改正に伴う57年度の駆け込み需要の反動のため、58年度の民間住宅投資が減少したものである。これに対し、企業設備は56、57年度の横ばい現象から脱出し、前年度比名目17.9%、実質20.1%の大幅な増加に転じた。これは、製造業、特に重化学工業において活発な設備投資がなされたためである。

一方、公的部門では、住宅及び企業設備で順調な伸びをみせたものの、ウェイトの高い一般政府（いわゆる公共投資）が前年度より減少したため、公的部門全体では前年度比名目1.8%、実質4.2%の増加にとどまった。

在庫品増加は、在庫品デフレーターの下下に伴



表一六 県民総支出の増加寄与度 (名目)

区 分	(単位: %)								
	昭和51年度	52	53	54	55	56	57	58	
民間最終消費支出	6.9	6.4	5.6	6.3	4.8	4.9	5.2	2.8	
一般政府最終消費支出	1.2	1.5	1.8	2.1	1.2	1.1	0.7	0.1	
県内総資本形成	2.0	1.7	△0.2	8.5	2.2	△2.5	△0.2	1.5	
総固定資本形成	0.6	3.7	4.7	0.9	1.8	△0.6	1.3	1.7	
在庫品増加	1.4	△1.9	△4.9	7.6	0.4	△1.9	△1.5	△0.2	
純移出(移出-移入)	1.6	6.4	1.1	△1.7	△0.3	4.6	0.9	△1.9	
そ の 他	0.9	△7.6	4.8	△0.0	△4.2	1.6	△0.7	1.4	
県 民 総 支 出	12.7	8.5	13.1	15.1	3.7	9.6	5.7	3.9	

(実質)

区 分	(単位: %)								
	昭和51年度	52	53	54	55	56	57	58	
民間最終消費支出	2.2	2.7	3.6	3.5	1.0	2.4	3.5	1.8	
一般政府最終消費支出	0.5	0.8	1.4	1.4	0.5	0.7	0.4	△0.1	
県内総資本形成	△1.0	3.2	△1.1	△0.9	5.2	△1.9	0.9	3.3	
総固定資本形成	△1.4	2.7	4.0	△1.7	0.3	△0.5	1.7	2.8	
在庫品増加	0.4	0.5	△5.1	0.8	4.9	△1.3	△0.8	0.5	
純移出(移出-移入)	2.1	6.4	1.1	△1.0	△0.5	3.6	0.6	△1.2	
そ の 他	0.8	△7.5	4.9	0.1	△4.2	1.6	△0.8	1.4	
県 民 総 支 出	4.7	5.7	9.9	3.1	2.0	6.5	4.6	5.1	

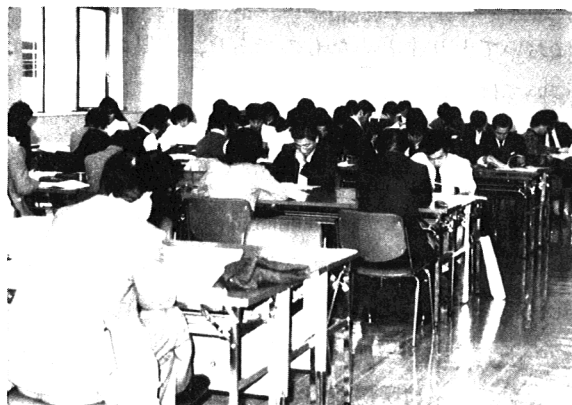
国勢調査いよいよ大詰

季節は初冬の気配を漂わせ、正に清澄。県庁前の銀杏も見事です。うってかわって、ここ水戸市にある大町ビルでは連日膨大な調査書類を相手に立ち働く職員の姿があります。ご存知のように、10月1日を調査期日として行われた国勢調査の調査関係書類が、世帯をはじめ関係者の方々のご協力により無事回収され、市町村の審査を経て現在県での審査が進められています。

あらためて述べる機会もあるかと思いますが、これら調査関係書類の提出の裏側には、文字どおり血と汗の逸話があります。

住民の方々はもちろん、ひたすら調査の円滑な実施を念じ幾多の困難に対しても精力的にご努力いただきました調査員、指導員、市町村職員、

その他いろいろと援助をいただきました関係者の方々にあらためてお礼申し上げる次第です。



県審査会場

(統計課・人口労働グループ)

昭和60年工業統計調査のお知らせ

工業統計調査は明治42年に始められた伝統ある調査で、「製造業」(日本標準産業分類-F)に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)を対象として、毎年12月31日現在で、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としており、指定統計第10号になっています。60年調査は2年ぶりに全数調査となり、製造業に属するすべての事業所が対象となります。また記入者の負担を軽くするため丙調査は当分の間廃止し、調査票も一部簡素化されました。これらの結果については、地方自治体や国の総合開発計画や地域開発計画さらに中小企業対策の立案等さまざまな計画や施策の基礎資料として広い分野で活用され、住みよい日本を築くために役立っています。

年末年始の忙しい時期の調査でございますが、調査の主旨を良くご理解いただき関係各位のご協力をお願いいたします。

工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区 分	59年	58年	増減数	増加率 59/58 (%)
事業所数(所)	9,067	9,455	△388	△4.1
従業者数(人)	291,554	285,014	6,540	2.3
製造品出荷額等(億円)	79,892	71,616	8,276	11.6
実質出荷額(億円)	79,396	71,206	8,190	11.5
付加価値額(従業者数30人以上)+租付加価値額(従業者数4~29人)(億円)	24,751	21,301	3,450	16.2
有形固定資産投資総額(億円)(従業者数30人以上の事業所)	4,154	3,910	244	6.2

(昭和59年工業統計調査結果速報による)

(統計課・商工グループ)

主要耐久消費財の保有状況 ……………

この速報は、昭和59年9月から11月の3ヵ月間実施した全国消費実態調査の調査事項のうち、主要耐久消費財の保有状況についての結果を統計局においてとりまとめたものであり、本県の結果については次のとおりである。

1. 2人以上の普通世帯(全世帯)

(1) 大幅に増加した高性能商品

本県・全世帯の主要耐久消費財の所有数量は、総じて、54年に比べ伸び率は小幅となっているものの、引き続き増加傾向を示している。

なかでも、冷暖房兼用のルームエアコン、温風ヒーター、音声多重放送受信カラーテレビ、ビデオテープレコーダーなどの高性能の耐久消費財は著しい増加をみせている。

各主要耐久消費財の動向は次のとおりである。

(2) 整理だんす、食器戸棚・サイドボード・茶だんすは1世帯に2台

整理だんす及び食器戸棚・サイドボード・茶だんすの1,000世帯当たりの所有数量(以下、「所有数量」という。)は、それぞれ、2,261台、2,060台で、主要耐久消費財の中で最も多い所有数量となっており、ほぼ1世帯に2台所有していることになる。(表-1)

(3) 電子レンジは2世帯に1世帯が所有

電気冷蔵庫、電気洗濯機及び電気掃除機などの主要耐久消費財は、それぞれ、必需品として行き

わたったこともあって、他の耐久消費財に比べ所有数量が高くなっている。これらの耐久消費財は、おおむね1世帯に1台の所有となることから所有数量の伸びは昭和54年に比べ小幅となっているが、機能などによって所有数量に変化がみられる。すなわち、電気冷蔵庫では、内容積200ℓ以上の大型のものが54年に比べ11.5%増加したのに対し、200ℓ未満の小型のものは、13.9%の大幅減少となっている。

一方、他の一般家事用品についてみると、電子レンジの所有数量は、531台で、54年に比べ91.1%上昇し、2世帯に1世帯の普及になっている。(表-2)

(4) 普及の目覚ましい温風ヒーター、ルームエアコン

扇風機、電気ごたつ、石油ストーブの所有数量は、それぞれ1,770台、1,733台、1,771台となっており、これらの普及率が90%以上と高いこともあって、昭和59年の増加率は、それぞれ4.0%増、5.6%増、1.8%増といずれも54年に比べ鈍化して

表-1 家具類の1,000世帯当たり所有数量、増加率及び普及率—茨城県・全世帯

品 目	所 有 数 量				増 加 率 (%)			普及率 (%)
	昭 和 44 年	49 年	54 年	59 年	49/44	54/49	59/54	
和 だ ん す	2,513	1,439	1,401	1,376	13.3	△2.6	△10.6	87.8
整 理 だ ん す		1,407	2,057	2,261		46.2	7.9	95.3
洋 服 だ ん す	1,193	1,499	1,549	1,605	25.6	3.3	0.8	95.2
ベ ッ ド	285	468	629	718	64.2	34.4	18.8	46.2
応 接 セ ッ ト	221	294	387	359	33.0	31.6	△6.5	34.4
食 堂 セ ッ ト	332	509	660	718	53.3	29.7	8.5	69.8
食 器 戸 棚 ・ サ イ ド ボ ー ド ・ 茶 だ ん す	1,560	1,746	1,898	2,060	11.9	8.7	8.7	94.0
腰 掛 机	1,354	1,431	1,303	1,268	5.7	△8.9	△1.9	63.6

(注) 昭和59年の所有数量及び普及率には、農林漁家世帯を含む。増加率の59/54は、農林漁家世帯を含まない数値で算出している。

..... 昭和59年全国消費実態調査結果(速報)から

表一 2 一般家事用品の1,000世帯当たり所有数量, 増加率及び普及率一茨城県・全世帯

品 目	所 有 数 量				増 加 率 (%)			普及率 (%)
	昭 和 44 年	49 年	54 年	59 年	49/44	54/49	59/54	昭 和 59 年
ガス湯沸器	269	636	732	678	136.4	15.1	△7.1	64.4
電子レンジ	—	110	280	531	—	154.5	91.1	49.8
電気冷蔵庫	936	1,076	1,139	1,200	15.0	5.9	4.2	—
(内容積 200ℓ以上)	—	—	808	902	—	—	11.5	81.6
(その他)	—	—	332	298	—	—	△13.9	26.7
電気掃除機	627	951	1,105	1,187	51.7	16.2	7.0	97.6
電気洗濯機	991	1,047	1,082	1,083	5.7	3.3	△1.7	—
(全自動式)	—	—	336	269	—	—	△26.5	24.2
(その他)	—	—	746	814	—	—	9.5	76.7
衣類乾燥機	—	—	—	86	—	—	—	8.6
布団乾燥機	—	—	65	103	—	—	80.0	10.3
ミシン	991	1,039	1,045	1,051	4.8	0.6	1.1	89.0

(注) 昭和59年の所有数量及び普及率には、農林漁家世帯を含む。増加率の59/54は、農林漁家世帯を含まない数値で算出している。

必需品として98.7%の高い普及率を示している。機能別では音声多重放送受信カラーテレビの所有数量が562台で54年の所有数量の4.9倍となっているのに対し、音声多重放送受信以外カラーテレビは1,118台で54年に比べ18.3%減少し、多機能機種テレビに代替されているのがうかがえる。

ラジオカセットは1,124台で、54年に比べ51.4%増と大幅に増加し、また

いる。これら従前から普及している冷暖房器具に代わって温風ヒーター(374台, 118.3%増)ルームエアコン(471台, 48.8%増)などの冷暖房器具の普及が目覚ましく、なかでも冷暖房兼用のルームエアコンの伸びが著しい。(表一3)

(5) ビデオテープレコーダーは約5倍の急増
カラーテレビの所有数量は1,680台で、昭和59年の増加率は13.5%増となっており、54年に比べ鈍化しているが、生活の

表一 3 冷暖房器具の1,000世帯当たり所有数量, 増加率及び普及率一茨城県・全世帯

品 目	所 有 数 量				増 加 率 (%)			普及率 (%)
	昭 和 44 年	49 年	54 年	59 年	49/44	54/49	59/54	昭 和 59 年
太陽熱温水器	—	—	—	152	—	—	—	15.1
扇風機	1,148	1,477	1,631	1,770	28.7	10.4	4.0	95.3
ルームエアコン	23	115	344	471	400.0	199.1	48.8	35.7
(冷房用)	—	—	283	337	—	—	30.7	28.6
(冷暖房兼用)	—	—	61	134	—	—	132.8	9.6
石油ストーブ	1,085	1,452	1,668	1,771	33.8	14.9	1.8	93.0
ガスストーブ	112	134	112	69	19.6	△16.4	△28.6	5.6
電気ストーブ	133	197	299	427	48.1	51.8	52.2	36.4
セントラル ヒーティング	4	27	27	41	575.0	0.0	70.4	4.1
電気ごたつ	1,198	1,396	1,603	1,733	16.5	14.8	5.6	97.3
電気毛布	293	883	1,066	1,231	201.4	20.7	8.3	61.2
温風ヒーター	—	—	180	374	—	—	118.3	31.5
電気カーペット	—	—	—	209	—	—	—	18.9

(注) 昭和59年の所有数量及び普及率には、農林漁家世帯を含む。増加率の59/54は、農林漁家世帯を含まない数値で算出している。

■ 調査から

ビデオテープレコーダーは54年の49台から59年は243台へと5年間で約5倍の急増となっている。

(表-4)

(6) 8mm・16mm撮影機は減少

カメラの所有数量は1,283台で、昭和59年の増加率は6.8%増となり、おおむね1世帯に1台を越える所有といえる。

ピアノ、オルガン、スキー、ゴルフセットなどは選択性の高い品目であることから他の主要耐久消費財に比べ所有数量そのものが少なく、普及率もゴルフセットを除いて20%台となっている。

また、54年に比べいずれも増加幅が縮小しており、なかでもオルガンは6.6%減となり、8mm・16mm撮影機は70台で、54年に比べ15.9%の減少を示した。

なお、パーソナルコンピュータは67台で、普及率は6.4%となっている。(表-5)

(7) スクーター・オートバイの所有数量倍増

スクーター・オートバイの所有数量は508台で昭和54年の215台に比べ2.4倍の増加となった。乗用車は所有数量1,060台で増加率は14.9%と昭和54年に比べ増加幅は縮小したものの、所有数量は

表-4 音響機器の1,000世帯当たり所有数量、増加率及び普及率—茨城県・全世帯

品目	所 有 数 量				増 加 率 (%)			普及率 (%)
	昭和44年	49年	54年	59年	49/44	54/49	59/54	昭和59年
カラーテレビ	223	1,063	1,445	1,680	376.7	35.9	13.5	98.7
(音声多重)	—	—	115	562	—	—	381.7	42.4
(その他)	—	—	1,330	1,118	—	—	△18.3	73.3
ステレオ	418	540	662	715	29.2	22.6	10.4	66.4
ビデオテープレコーダー	—	—	49	243	—	—	414.3	23.2
ビデオカメラ	—	—	—	45	—	—	—	4.4
ラジオカセット	—	—	753	1,124	—	—	51.4	79.7

(注) 昭和59年の所有数量及び普及率には、農林漁家世帯を含む。増加率の59/54は、農林漁家世帯を含まない数値で算出している。

表-5 教養娯楽用品の1,000世帯当たり所有数量、増加率及び普及率—茨城県・全世帯

品目	所 有 数 量				増 加 率 (%)			普及率 (%)
	昭和44年	49年	54年	59年	49/44	54/49	59/54	昭和59年
カメラ	918	1,073	1,231	1,283	16.9	14.7	6.8	87.3
8mm・16mm撮影機	58	75	88	70	29.3	17.3	△15.9	7.0
ピアノ	77	132	207	217	71.4	56.8	14.5	21.6
オルガン	209	194	305	289	△7.2	57.2	△6.6	28.1
スキー	—	203	282	307	—	38.9	14.5	21.7
ゴルフセット	93	184	263	380	97.8	42.9	59.3	33.2
パーソナルコンピュータ	—	—	—	67	—	—	—	6.4

(注) 昭和59年の所有数量及び普及率には、農林漁家世帯を含む。増加率の59/54は、農林漁家世帯を含まない数値で算出している。

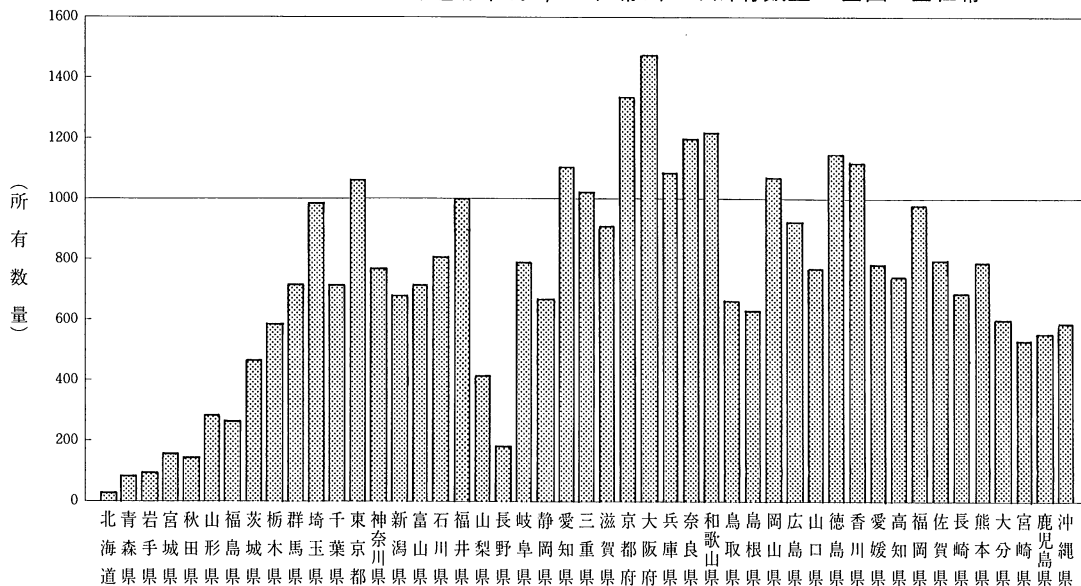
着実に増加している。

一方自転車は1,983台で、59年の増加率は13.5%増と、54年の2.6%減を大幅に上回る伸びを示している。(表-6)

2. 地域別の特徴(全国)

主要耐久消費財の所有形態は、世帯主の年齢や世帯の収入や家族構成の違いによって変わってく

図一 ルームエアコンの都道府県別1,000世帯当たり所有数量—全国・全世帯



るが、地域によってもかなりの特徴がみられる。
 例えば、和だんすは、東北、北陸などで多く所有され、大都市府で少なくなっている。
 また、ガス湯沸器は、都市ガスの普及の高い大都市府で多く、布団乾燥機は、気温、晴天日数、

日照時間など、天候の影響を強く受けて、東北、北陸などで所有数量が多くなっている。
 気象の影響を強く受ける耐久消費財としては、当然ながら冷暖房器具があるが、品目によって地域別の分布にかなりの相違がみられる。温風ヒータ

表一六 乗り物の1,000世帯当たり所有数量, 増加率及び普及率—茨城県・全世帯

品目	所有数量				増加率(%)			普及率(%)
	昭和44年	49年	54年	59年	49/44	54/49	59/54	昭和59年
乗用車	335	652	904	1,060	94.6	38.7	14.9	80.2
(新車で購入)	—	—	517	729	—	—	37.9	59.1
(中古車で購入)	—	—	387	331	—	—	△15.8	29.2
ライトバン	—	88	100	118	—	13.6	15.0	10.3
スクーター	315	234	215	508	△25.7	△8.1	100.9	40.9
オートバイ	—	—	—	408	—	—	—	34.5
(その他)	—	—	—	100	—	—	—	9.0
自転車	1,004	1,790	1,744	1,983	78.3	△2.6	13.5	86.8

(注) 昭和59年の所有数量及び普及率には、農林漁家世帯を含む。増加率の59/54は、農林漁家世帯を含まない数値で算出している。

ーは東北、北陸で多く、西南日本で少なくなっており、ルームエアコンは近畿で多く、北海道、東北で少なくなっている。
 (図一)
 (統計課・農林経済グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	r 4 773	2 619	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59. 9	748 366	2 688 710	0.74	2 856	1 444	167	178 312	3 083	113.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 335	△ 827	211	252 174	3 845	118.4
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	118.4
12	750 681	2 695 687	0.92	2 894	1 325	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 651	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 95	226	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 240	1 343	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 397	△1 010	207	267 192	3 904	113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	355	△ 485	197	211 423	3 979	117.1
6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	539	169	203 128	4 679	110.8
7	760 019	2 709 646	0.98	632	196	219	242 620	5 762	114.5
8	760 717	2 712 305	0.97	r △ 759	r △ 220	189	209 927	4 238	106.8
9	761 477	2 714 931	…	p 2 635	p 1 290	180	212 088	4 246	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
59. 8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	117.9
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	117.3
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.8
11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	120.8
12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.1
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.3
3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	0.40	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	120 598	…	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	p 120 700	…	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	p 120 760	…	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.4
8	p 120 780	…	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	59. 9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3
234 638	96.3	107.3	1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	4
230 590	96.2	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5
476 550	198.8	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6
364 490	152.1	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460	7
235 305	98.2	106.6	1.02	115.8	…	634 420	p 38 175	p 368	8
…	…	…	1.07	116.6	…	641 204	p 40 662	p 361	9
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	58
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
259 236	99.3	104.8	0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	59. 8
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	19 397	16 964	9
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2
264 625	101.4	p 103.4	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3
245 517	95.7	p 106.0	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4
240 780	93.9	p 106.1	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5
427 995	166.9	p 106.0	0.70	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6
423 976	165.3	p 105.7	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438	7
p 274 748	p 107.1	p 105.3	0.68	113.6	…	p 16 943	p 19 844	p 16 792	8
労 働 省				総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料		

1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59. 9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
60 9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 714 931	2 626	761 477	竜ヶ崎市	43 132	48 994	118	13 786
市 部	1 247 058	1 306 941	919	391 142	那珂湊市	33 324	33 067	△ 20	9 103
郡 部	1 310 949	1 407 990	1 707	370 335	下妻市	30 731	32 326	21	8 163
					水海道市	40 435	41 424	△ 6	10 226
水戸市	215 566	227 344	208	76 230	常陸太田市	35 980	36 400	61	9 890
日立市	204 596	205 587	△ 54	66 148	勝田市	92 621	102 557	130	31 676
土浦市	112 517	120 522	248	37 471	高萩市	32 436	33 757	17	10 138
古河市	56 657	57 614	△ 7	16 968	北茨城市	47 670	50 499	55	14 339
石岡市	47 829	49 189	9	14 268	笠間市	31 225	31 363	10	8 351
下館市	61 329	63 698	71	17 333	取手市	71 247	78 491	18	23 493
結城市	49 387	52 036	20	13 426	岩井市	40 381	42 073	20	10 133

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	142 178	189	36 307	稲敷郡	159 022	181 710	310	47 687
常澄村	9 840	10 128	20	2 346	江戸崎町	13 089	13 714	△ 30	3 543
茨城町	32 901	34 978	19	8 727	美浦村	13 509	14 083	10	3 866
小川町	18 027	18 181	54	4 177	阿見町	33 720	37 707	160	10 669
美野里町	19 337	20 790	60	5 392	牛久町	40 164	51 726	96	14 373
内原町	14 336	14 632	10	3 562	莖崎町	16 856	22 620	48	5 829
常北町	10 719	10 868	13	2 895	新利根村	8 798	9 048	1	2 147
桂村	6 850	6 733	18	1 835	河内村	11 516	11 251	24	2 594
御前山村	5 205	5 050	—	1 361	桜川村	8 110	8 133	4	1 825
大洗町	21 244	20 818	△ 5	6 012	東村	13 260	13 428	△ 3	2 841
西茨城郡	67 621	69 993	37	17 996	新治郡	117 402	127 362	109	35 960
友部町	26 515	28 395	16	7 641	出島村	17 821	18 312	22	4 417
岩間町	15 330	15 781	10	4 072	玉里村	7 007	7 453	—	1 900
七会村	2 892	2 817	—	675	八郷町	28 308	28 937	17	6 458
岩瀬町	22 884	23 000	11	5 608	千代田村	20 976	22 988	16	6 854
那珂郡	119 092	123 068	124	34 112	新治村	8 783	9 038	8	2 142
東海村	29 197	31 087	53	9 147	桜村	34 507	40 634	46	14 189
那珂町	37 624	40 035	28	10 807	筑波郡	108 956	123 191	153	34 137
瓜連町	7 144	7 047	3	1 821	谷田部町	29 405	37 480	66	12 703
大宮町	24 523	25 011	34	6 962	伊奈町	22 207	25 286	28	6 446
山方町	9 407	9 106	△ 10	2 561	谷和原村	10 710	11 553	17	2 667
美和村	5 796	5 582	11	1 397	豊里町	11 473	12 385	12	2 869
緒川村	5 401	5 200	5	1 417	筑波町	22 553	22 949	8	5 698
久慈郡	53 047	50 279	15	13 693	大穂町	12 608	13 538	22	3 754
金砂郷村	10 724	10 249	△ 1	2 738	真壁郡	77 809	79 559	64	19 031
水府村	7 702	7 323	△ 4	1 983	関城町	15 692	16 251	3	3 775
里美村	5 097	4 790	3	1 329	明野町	17 679	18 016	6	4 371
大子町	29 524	27 917	17	7 643	真壁町	20 837	20 958	41	5 130
多賀郡	10 902	12 004	15	3 276	大和村	7 450	7 675	13	1 698
十王町	10 902	12 004	15	3 276	協和町	16 151	16 659	1	4 057
鹿島郡	166 450	175 903	161	48 205	結城郡	51 825	54 041	56	12 338
旭村	10 564	10 805	15	2 392	八千代町	22 845	23 767	30	5 217
銚田町	27 466	27 864	△ 8	6 933	千代川村	8 606	8 807	22	2 014
大洋村	9 701	9 923	△ 2	2 344	石下町	20 374	21 467	4	5 107
大野村	12 533	13 192	△ 6	3 166	猿島郡	110 198	122 385	239	30 384
鹿島町	38 822	42 171	101	12 780	総和町	36 333	41 166	41	11 279
神栖町	32 253	36 222	80	10 854	五霞村	8 645	8 565	△ 2	1 996
波崎町	35 111	35 726	△ 19	9 736	三和町	24 701	30 999	174	7 589
行方郡	71 735	73 167	53	17 995	猿島町	14 823	15 408	36	3 194
麻生町	18 155	18 039	15	4 216	境町	25 696	26 247	△ 10	6 326
牛堀町	6 792	6 748	△ 17	1 715	北相馬郡	58 431	73 150	182	19 214
潮来町	22 283	23 586	35	6 378	守谷町	17 585	23 867	121	6 224
北浦村	10 954	11 095	1	2 429	藤代町	26 468	29 618	73	8 073
玉造町	13 551	13 699	19	3 257	利根町	14 378	19 665	△ 12	4 917

(注) 「人口増加」は、S55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	116.4	114.0	104.1	119.9	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
59. 8	94.4	99.1	105.1	101.6	91.9	96.1	94.7	86.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	93.8	89.1	88.3	82.9	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	92.6	104.8	87.7	81.4	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	93.4	93.7	87.8	82.0	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	285.2	265.3	235.9	351.6	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	95.1	97.6	94.5	84.2	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	104.7	94.4	86.9	82.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	96.3	99.7	102.5	98.6	95.4	121.8	94.2	85.8	87.5
5	96.2	99.4	101.5	98.9	100.5	120.3	100.0	73.5	87.8
6	198.8	193.6	134.5	198.4	290.8	207.3	156.6	187.6	217.6
7	152.1	170.1	199.8	168.4	98.3	203.2	167.4	141.1	99.2
8	98.2	102.4	118.6	100.0	98.4	121.6	106.2	78.3	86.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	103.0	107.5	115.5	108.1	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	107.6	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
59. 8	106.2	107.9	102.5	108.2	99.2	99.6	120.0	110.9	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	99.7	102.1	120.8	112.3	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	98.1	102.4	119.9	112.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	98.6	102.7	121.6	111.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	98.1	101.0	122.0	111.8	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	98.1	100.6	121.5	111.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	97.0	100.3	121.4	110.3	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.8
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融業 保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計 (サービス業を含む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	170.9	173.7	166.2	158.8	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
59. 8	165.5	166.8	189.5	164.0	169.4	175.3	168.0	156.9	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	160.7	165.9	170.5	142.6	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	178.8	173.4	164.5	158.7	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	170.5	171.6	173.5	149.0	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	164.9	172.8	173.1	157.4	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	162.2	160.9	151.5	143.0	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	159.8	164.8	167.6	134.4	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59. 9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.00
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													化学工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	
ウエイト	10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1	
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5	
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6	
59.8	112.2	40.9	112.2	98.7	114.3	95.2	122.7	89.3	150.1	91.3	141.7	140.4	116.9	
9	113.7	45.1	113.8	93.8	109.9	97.3	127.0	87.7	161.1	91.1	146.6	141.3	112.7	
10	118.4	38.8	118.5	103.1	113.8	94.6	132.9	90.4	168.9	91.1	147.6	140.0	117.0	
11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8	
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.2	112.9	
60.1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7	
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0	
3	109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6	
4	113.6	38.4	113.7	99.9	100.8	68.4	126.8	98.3	150.3	97.5	143.9	151.6	104.0	
5	117.1	43.5	117.2	107.6	92.9	72.5	122.8	104.9	139.9	89.8	164.5	153.8	121.0	
6	110.8	37.0	110.8	106.9	90.5	61.4	124.2	91.5	152.3	95.7	150.4	143.1	99.3	
7	114.5	40.1	114.6	96.7	100.4	72.4	130.3	115.0	147.5	90.4	170.3	140.6	120.0	
8	106.8	45.8	106.8	106.0	87.9	78.5	110.3	84.6	122.8	100.9	163.7	133.0	115.1	
対前月増減率 (%)	△6.8	14.1	△6.8	9.5	△12.5	8.4	△15.4	△26.4	△16.8	11.7	△3.9	△5.4	△4.1	
対前年同月増減率	△4.8	11.9	△4.8	7.4	△23.1	△17.5	△10.1	△5.3	△18.2	10.6	15.5	△5.3	△1.5	

年月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油炭製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	188.3
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
59.8	90.5	115.3	93.3	85.7	102.1	104.7	124.0	91.2	110.0	78.1	147.7	116.4
9	77.6	114.2	93.5	85.6	101.3	107.3	121.7	84.2	114.5	78.2	139.1	116.1
10	88.7	119.5	92.3	88.0	107.8	106.4	113.9	85.9	112.1	85.5	162.8	123.4
11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4
60.1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0
4	96.3	132.1	101.2	89.7	95.5	121.4	220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	112.6
5	93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	116.4
6	76.5	120.7	97.1	79.0	100.4	123.1	216.4	69.8	121.8	79.2	103.0	109.9
7	75.6	128.4	93.4	83.0	100.4	121.9	216.4	71.7	119.5	71.9	131.6	115.9
8	79.7	126.6	92.5	83.3	101.9	121.6	231.5	68.5	116.1	76.8	127.1	109.3
対前月増減率 (%)	5.5	△1.4	△1.0	0.3	1.4	△0.3	7.0	△4.6	△2.9	6.8	△3.4	△5.7
対前年同月増減率	△11.8	9.8	△0.8	△2.9	△0.3	16.1	86.7	△24.9	5.5	△1.6	△14.0	△6.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 鉄工業	金製 品工業	機 械工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械			
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和57年															
58	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
59	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4		
	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
59. 8	118.8	45.4	118.9	105.4	115.4	126.3	136.2	109.7	164.0	89.8	147.7	159.1	124.3		
9	117.2	47.6	117.2	110.0	115.0	119.9	140.2	104.3	181.2	91.2	152.4	152.2	118.7		
10	122.8	48.5	122.9	109.0	124.1	113.9	146.5	114.2	187.5	90.8	148.9	149.5	123.5		
11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9		
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2		
60. 1	116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6		
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3		
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8		
4	118.7	38.4	118.8	115.8	109.5	75.2	142.1	123.3	163.9	99.0	160.2	150.3	114.7		
5	119.2	41.8	119.2	113.0	105.8	68.0	136.6	124.8	151.8	92.0	163.9	167.9	123.6		
6	115.8	45.4	115.9	117.6	103.8	68.0	136.7	113.3	167.1	94.4	164.7	169.5	114.5		
7	r 120.8	45.9	120.8	112.1	r 115.0	72.9	146.7	141.9	161.6	90.2	171.1	159.3	122.6		
8	111.4	40.3	111.5	109.3	98.1	80.1	124.2	112.0	132.9	96.3	165.6	147.2	111.6		
(%)															
対前月増減率	△7.7	△12.2	△7.7	△2.4	△14.7	9.8	△15.3	△21.0	△17.7	6.7	△3.2	△7.6	△9.0		
対前年同月増減率	△6.2	△11.2	△6.2	3.8	△15.0	△36.6	△8.7	2.1	△18.9	7.3	12.1	△7.5	△10.2		

年 月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製 造 工 業											
	石 油 製品工業	炭 紙・紙加 工品工業	パ ル プ 紙	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 製 品 工 業	食 料 品 製 品 工 業	食 料 品 製 品 工 業	食 料 品 製 品 工 業	食 料 品 製 品 工 業		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和57年												
58	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
59	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
59. 8	91.0	115.2	85.9	86.5	113.2	102.3	118.7	89.4	106.1	81.9	147.7	121.8
9	78.7	116.6	80.2	86.5	104.5	102.4	112.1	76.3	107.1	78.9	139.1	119.0
10	82.9	120.5	77.5	89.1	114.2	101.5	111.9	61.9	106.0	80.4	162.7	126.8
11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1
60. 1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8
4	85.4	123.4	86.2	89.1	97.2	117.4	196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	117.4
5	94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	118.5
6	81.8	121.1	80.6	80.6	102.8	115.7	188.8	64.8	114.3	77.6	103.0	114.3
7	87.3	118.7	82.7	80.4	113.9	118.0	196.8	70.2	114.8	83.2	131.6	121.5
8	78.7	119.6	78.3	82.2	117.4	120.2	212.9	69.8	116.2	89.3	127.1	113.2
(%)												
対前月増減率	△9.9	0.8	△5.3	2.2	3.1	1.8	8.2	△0.5	1.2	7.4	△3.4	△6.8
対前年同月増減率	△13.6	3.8	△8.9	△5.0	3.7	17.5	79.4	△21.9	9.6	9.0	△13.9	△7.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鋳工業													窯業 土製品工業	化学 工業
	鋳業	製造業		鉄鋼業	非金 工業	鉄属 工業	金製 工業	属品 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械		
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9		
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8		
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6		
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
59. 8	110.5	64.5	110.5	116.7	140.0	84.9	115.8	124.3	106.0	32.8	154.3	125.6	109.3		
9	110.9	65.4	110.9	108.3	137.9	79.7	117.4	124.4	113.2	30.8	154.9	128.8	106.7		
10	113.4	48.6	113.4	108.8	137.2	78.8	118.6	122.5	115.6	30.3	161.5	132.6	104.8		
11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6		
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9		
60. 1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7		
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9		
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9		
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5		
5	116.2	39.1	116.3	105.8	115.5	74.1	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9		
6	116.7	26.2	116.8	107.2	118.2	72.8	137.7	141.6	141.8	37.9	152.1	160.0	105.0		
7	114.3	18.3	114.3	108.1	116.2	70.2	142.1	149.8	135.8	33.0	175.6	155.2	97.0		
8	114.4	29.0	114.4	113.6	118.1	70.2	130.8	138.9	121.2	29.9	190.9	156.6	103.8		
(%) 対前月増減率	0.1	58.7	0.1	5.0	1.6	0.1	△7.9	△7.3	△10.8	△9.5	8.7	0.9	7.0		
対前年同月増減率	3.5	△55.0	3.5	△2.6	△15.6	△17.3	13.0	11.8	14.3	△8.9	23.7	24.7	△5.0		

年月	鋳工業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 業												
	石 油 製 品 工 業	油 炭 紙 ・ 紙 加 工 工 業	パ ル プ ・ 織 工 業	織 維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業			食 料 品 ・ た ば こ 工 業
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
59. 8	88.3	134.5	88.3	83.8	100.8	93.7	53.3	62.5	100.2	101.7	—	110.5	
9	96.6	134.9	92.9	81.4	110.0	97.1	59.9	65.1	103.1	102.4	—	110.9	
10	121.5	134.4	94.0	76.8	107.5	99.7	54.4	115.0	104.9	107.2	—	113.4	
11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	113.1	
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.3	
60. 1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0	
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2	
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7	
4	96.2	142.6	96.0	76.8	98.4	110.3	54.4	93.4	118.7	112.8	—	111.7	
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	116.2	
6	104.7	155.5	100.3	84.3	94.9	114.2	57.6	87.0	124.3	118.4	—	116.7	
7	71.3	169.5	98.7	87.7	87.9	113.2	54.1	84.4	124.2	111.2	—	114.3	
8	95.8	174.2	100.3	88.4	83.4	109.1	55.4	60.4	120.6	100.2	—	114.4	
(%) 対前月増減率	34.4	2.8	1.6	0.7	△5.2	△3.6	2.3	△28.4	△2.9	△9.9	—	0.1	
対前年同月増減率	8.5	29.5	13.7	5.4	△17.3	16.5	3.8	△3.4	20.3	△1.6	—	3.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59. 9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	29 009	32 273	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 9	55 609	28 574	32 622	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 274	27 748	30 406	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 117	27 684	31 123	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	57 011	29 009	32 273	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 753	28 358	31 180	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 658	28 584	31 203	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 898	29 927	33 894	16 318	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 501	28 917	31 924	15 569	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 856	28 432	32 229	15 112	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 408	28 971	33 282	15 462	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	29 167	33 834	15 644	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	28 950	33 209	15 407	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	p59 915	p30 241	35 195	16 451	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 ・ 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	p 6 682	p 1 790	p 96	p 112	1 615	1 084	421

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59.10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	2	3 300	1	2 000	4	215 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59. 7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59. 7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
59. 7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (全国)

(昭和55年 = 100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59. 9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機	質 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237	
59. 8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22	
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16	
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9	
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17	
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17	
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21	
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11	
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16	
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20	
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9	
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11	
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59. 7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59. 9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59. 9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	…	…	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	…	…	3 178	…	1 127	16 209	532

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ア レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59. 9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59.10	81	24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59. 9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 110	506	949 995
2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	326 432
3	134	70	286	5	11	122	4 783	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	520	460 479
5	159	69	233	4	13	123	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	81	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	122 871
8	139	r 65	222	3	r 11	r 114	r 3 618	r 75	r 330 998
9	99	49	...	2	13	87	2 621	1	392 358

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 景気、4—6月持ち直す

景気は1—3月期の足踏み状態から、4—6月期は持ち直した。経済企画庁が発表した今年4—6月期の国民所得統計速報によると、国民総生産（GNP、季節調整値）の實質伸び率は、1—3月期に比べ1.9%、年率換算した瞬間風速で7.9%となった。米国向け自動車を中心に輸出が伸

びたうえ、前期にさえなかった設備投資も好転したのが主因。しかし、個人消費の伸びは鈍かった。企画庁は1—3月期と4—6月期をならしてみた年率4.8%成長（政府経済見通しは今年度4.6%成長）が経済の実勢に近いとみている。（日経 9月21日付）

● GNP基準年次を改定

経済企画庁は、昭和50年を基準としていたこれまでの国民所得統計を55年基準に改め、確報が出ている58年度までについての国民総生産（GNP）などの改定値を発表した。それによると、58年度の名目GNPは新基準で283兆9176億円と旧基準に比べ5兆3264億円上方改定された。今回の改定では名目成長率はおおむね上方に、實質成長率は下方

に改定された。名目成長率が上昇したのは、55年産業連関表の商業マージンが増え、民間最終消費支出を上方に押し上げているため。58年度についてみると、名目成長率は4.3%と0.1%上方改定され、民間最終消費支出は4兆4905億円増えている。（日経 10月5日付）

県 内 の 動 き

■ 経 済

● 茨城県企業は厳しい見通し

日本銀行水戸事務所は60年度下期の茨城県内の企業短期経済観測調査結果をまとめた。輸出の鈍化傾向を反映して電気機器の売れ行き不振、公共投資減から窯業・土石、建設が後退するなど、全体としては先行きが厳しいとの業況見通しが強まっている。調査時点は60年8月で、回答企業

数は68社。業況判断のめやすとなるD・I指数（「良い」とする社の割合から「悪い」とする社の割合を引いたもの）は、8月時点の全産業がマイナス20で、前回（5月）の予測に比べ、2倍になっている。12月までの予測もマイナス16で、景気浮揚について期待薄。（日経 9月29日付）

■ 産 業

● 昨年の農業粗生産額1.8%増

関東農政局茨城統計情報事務所がまとめた59年の農業粗生産額は5307億6500万円で、前年を1.8%上回った。豊作で収穫量が大幅増加した米作が、前年に比べ179億1300万円、12.6%伸びたのを筆頭に、作柄が良好だったイモ類、

高価格に支えられた肉用牛などが好調だった。反面、異常低温に悩まされた麦類、過剰生産の野菜、収穫量が大幅に低下した養蚕などが不振で、作物による差が大きかった。（日経 10月2日付）

■ そ の 他

● 県北平坦部で上昇（地価公示）

茨城県は、国土利用計画法に基づいて実施した7月1日現在の地価調査の結果を公表した。調査対象区域は92全市町村の643地点。うち宅地関係の平均変動率は2.4%増で、上昇率は前年比0.8%減となった。これで56年以来5年連続の鈍化となり、地価の安定化傾向が一段と強まった。今回の特色は住宅地の価格水準が高値安定の頭打ち状態にある

首都圏のベッドタウン・県南に変わって、勝田市や水戸市、大洗町など県北平坦部での上昇。常磐自動車道の北伸や国道50号バイパス、大洗鹿島線の開通といった交通体系整備に加え、ポスト万博の常陸那珂地区総合開発への期待のあらわれとみられる。（いはらき 10月1日付）